



委託概要	配水管布設替詳細設計		一式
	新設管（開削）	Φ 5 0 mm	3 2 5 m
	新設管（開削）	Φ 7 5 mm	2 4 3 m
	新設管（開削）	Φ 1 0 0 mm	5 0 2 m
	新設管（開削）	Φ 2 0 0 mm	3 5 3 m
	撤去管（開削）	Φ 1 0 0 mm	2 4 8 m
	撤去管（開削）	Φ 1 5 0 mm	7 1 0 m
	撤去管（開削）	Φ 2 0 0 mm	5 2 5 m
	給水管取付替（開削）		一式

委 託 理 由	この委託は、南台一丁目口径50mmから200mm配水管布設替工事の詳細設計を
	業務委託するものです。

業 務 委 託 料		¥6,237,000
内訳	業 務 価 格	¥5,670,000
	消費税及び地方消費税相当額	¥567,000
適 用 年 版	令和5年5月1日基準	
適 用 工 種		
調 整 区 分		

## 本 委 託 内 訳 書

費目	工種	種別	細別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接原価								
直接人件費				式	1		2,252,406	第 0001 号 内訳書
直接経費				式	1		222,000	第 0002 号 内訳書
直接原価計				式	1		2,474,406	
間接原価								
その他原価				式	1		1,212,920	
間接原価計				式	1		1,212,920	
業務原価				式	1		3,687,326	
一般管理費等				式	1		1,982,674	
業務価格				式	1		5,670,000	
消費税相当額								
消費税相当額				式	1		567,000	
計							567,000	
業務委託料				式	1		6,237,000	

## 第 0001 号 直接人件費

内訳書

1 式

当り

昼夜区分：昼間

適用年版 R0505

名 称	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
設計協議	S0001				
	業務	1	536,300	536,300	
現地調査	S0002				
	式	1	509,579	509,579	
図面作成	S0003				
	式	1	467,480	467,480	
数量計算	S0004				
	式	1	534,381	534,381	
審査	S0005				
	式	1	204,666	204,666	
合 計					
				2,252,406	

## 第 0002 号 直接経費

内訳書

1 式

当り

昼夜区分：昼間

適用年版 R0505

名 称	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
電子成果品作成費					
	式	1	222,000	222,000	
合 計					
				222,000	

## 共 S0001 号 設計協議

単価表 1 業務 当り

昼夜区分：昼間

適用年版 R0505

名 称	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
主任技師 R0402	人	2	62,200	124,400	
技師 (A) R0403	人	5	55,200	276,000	
技師 (B) R0404	人	3	45,300	135,900	
合 計				536,300	
		1	当り	536,300	円/業務

## 共 S0002 号 現地調査

単価表 1 式 当り

昼夜区分：昼間

適用年版 R0505

名 称	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
主任技師 R0402	人	0.781	62,200	48,578	
技師 (A) R0403	人	1.758	55,200	97,041	
技師 (B) R0404	人	3.321	45,300	150,441	
技師 (C) R0405	人	3.223	35,600	114,738	
技術員 R0406	人	3.126	31,600	98,781	
合 計				509,579	
		1	当り	509,579	円/式

共 S0003 号 図面作成

単価表 1 式 当り

昼夜区分：昼間

適用年版 R0505

名 称	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
主任技師 R0402	人	0.684	62,200	42,544	
技師 (A) R0403	人	1.465	55,200	80,868	
技師 (B) R0404	人	3.223	45,300	146,001	
技師 (C) R0405	人	3.223	35,600	114,738	
技術員 R0406	人	2.637	31,600	83,329	
合 計				467,480	
		1	当り	467,480	円/式

共 S0004 号 数量計算

単価表 1 式 当り

昼夜区分：昼間

適用年版 R0505

名 称	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
主任技師 R0402	人	0.684	62,200	42,544	
技師 (A) R0403	人	1.856	55,200	102,451	
技師 (B) R0404	人	3.516	45,300	159,274	
技師 (C) R0405	人	3.516	35,600	125,169	
技術員 R0406	人	3.321	31,600	104,943	
合 計				534,381	
		1	当り	534,381	円/式



共 S0005 号 審査

単価表 1 式 当り

昼夜区分：昼間

適用年版 R0505

名 称	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
主任技師 R0402	人	0.488	62,200	30,353	
技師（A） R0403	人	1.074	55,200	59,284	
技師（B） R0404	人	1.465	45,300	66,364	
技師（C） R0405	人	1.367	35,600	48,665	
合 計				204,666	
		1	当り	204,666	円/式

# 設計業務委託仕様書

横浜市水道局北部方面工事課

- 1 委託業務名： 令和5年度 決第734号  
南台一丁目口径50mmから200mm  
配水管布設替工事に伴う設計業務委託
- 2 履行場所： 瀬谷区南台一丁目36番地1地先から  
南台二丁目16番地21地先まで
- 3 履行期間： 契約締結から 令和6年1月11日まで

この業務委託は、「土木設計業務共通仕様書（横浜市水道局）」及び次の仕様書による。

- (1) 南台一丁目口径50mmから200mm配水管布設替工事に伴う設計業務委託特記仕様書
- (2) 個人情報取扱特記事項

土木設計業務共通仕様書（横浜市水道局）及び様式集については、横浜市ホームページに掲載しています。

# 南台一丁目口径50mmから200mm 配水管布設替工事に伴う設計業務委託 特記仕様書

## 第1章 総則

### 1 業務の目的

この業務委託は、「南台一丁目口径50mmから200mm配水管布設替工事」を実施するための設計業務を行うことを目的とする。

### 2 業務概要

#### (1) 業務内容

布設替詳細設計		一式
新設（開削）	φ50mm	L=約325m
新設（開削）	φ75mm	L=約243m
新設（開削）	φ100mm	L=約502m
新設（開削）	φ200mm	L=約353m
撤去（開削）	φ100mm	L=約248m
撤去（開削）	φ150mm	L=約710m
撤去（開削）	φ200mm	L=約525m
給水管取付替(開削)		一式

### 3 法令等の遵守及び秘密の保持等

- (1) 受託者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。
- (2) 受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- (3) 受託者は、常にコンサルタントとして中立性を保持するよう努めなければならない。

### 4 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了にあたっては、設計・測量等委託契約約款及び土木設計業務共通仕様書に定めるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。

- (1) 委託設計実施工程項目及びチェックフロー図
- (2) 委託月報
- (3) 照査報告書

### 5 管理技術者及び照査技術者

- (1) 受託者は、管理技術者（現場責任者）及び照査技術者をもって業務を行う。
- (2) 管理技術者（現場責任者）は、業務の全般にわたり、技術的管理を行わなければならない。

(3) 照査に伴う照査技術者は、管理技術者と同等の能力と経験を有する技術者とする。

## 6 担当技術者

担当技術者は、小口径（口径 300mm 以下）配水管布設替工事に伴う設計業務を実施するため、以下のいずれかの資格要件に該当するものであること。

ア 横浜市水道局発注による小口径（口径 300mm 以下）配水管布設替工事に伴う設計業務委託の業務に携わった経験を有する。

イ 日本水道協会が主催する「配管設計講習会」の講習修了者。

ウ 民間企業等が主催する、上記「配管設計講習会」と同等以上の講習を修了した者。

## 7 審査

(1) 受託者は、業務を履行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、監督員と打合わせた業務内容に基づき作成した資料について審査を実施し、設計図書に誤りが生じないように努めなければならない。

(2) 審査事項

ア 設計条件の確認

イ 各種検討資料及びその内容

ウ 設計条件及び各種検討資料と設計図の整合

エ 各種計算書の内容（検算等による精査含む）

オ 各種計算書と設計図の整合

## 8 照査

(1) 受託者は、「委託設計実施工程項目及びチェックフロー図」の各項目の社内照査日までに、監督員と打合わせた業務内容に基づき作成した資料の素案を監督員へ提示し、作成内容について確認を受け、訂正を求められた箇所はただちに訂正しなければならない。

(2) 受託者は、(1) で作成した資料の社内照査完了後、監督員へ資料を提出し確認を受けなければならない。また、提出後の資料について訂正を求められた箇所はただちに訂正しなければならない。

(3) 受託者は、履行期限の 1 か月前にすべての照査を完了し、その後照査報告書を提出しなければならない。

(4) 照査事項

7 審査 — (2) 審査事項 に同じ。

## 9 疑義の解釈

本仕様書に定める事項、また委託業務上の疑義が生じた場合、または本仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は発注者、受託者協議の上これらの解決に当らなければならない。

## 第2章 委託業務一般

### 1 打合せ協議

- (1) 業務の実施に当たって、監督員と密接な連絡を取りその連絡事項をそのつど記録し、打合せの際相互に確認しなければならない。
- (2) 土木設計業務共通仕様書第104条に定める業務着手時および業務の主要な区切りにおいて、監督員と打合せを行うものとしその結果を記録し相互に確認しなければならない。
- (3) 打合せ協議は、着手時1回、中間3回、最終1回の計5回以上行うものとする。
- (4) 着手時の打合せ協議において「委託設計実施工程項目及びチェックフロー図」の各項目の工程（日付）及び業務内容を相互に確認し、調整を行う。
- (5) 最終打合せ協議は、設計図書（計算書・図面・検討書等）の照査終了後、委託業務計画書に明記された日程において、照査の完了確認及び、成果品のとりまとめについて調整を行う。

### 2 委託業務基準

- (1) 水道施設耐震工法指針・解説（日本水道協会）
- (2) 水道施設設計指針・解説（日本水道協会）
- (3) 土木学会制定各種指針・基準
- (4) 道路橋示方書・同解説V 耐震設計編（日本道路協会）
- (5) その他遵守しなければならない法規・基準資料等

### 3 委託業務の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

### 4 参考文献の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名、ページを明記しなければならない。

## 第3章 委託業務詳細

### 1 委託業務計画書の作成

- (1) 受託者は業務の実施にあたり、土木設計業務共通仕様書第 112 条に定める通り委託業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。
- (2) 委託業務計画書の業務工程には、「委託設計実施工程項目及びチェックフロー図」の各項目の工程（日付）が確認できるように、監督員と調整した各打合せ協議日、照査日、成果品の審査期間、成果品の提出日を明記し、着手時の打合せ協議時に日程の確認を行うものとする。

### 2 業務中資料の作成及び提出

- (1) 受託者は『委託設計実施工程項目及びチェックフロー図』の各項目の業務進捗状況を記録した『委託月報』を作成し、7 日（休日等含む）以内に提出しなければならない。
- (2) 受託者は『設計・測量等委託業務打合せ簿』を速やかに作成し、提出しなければならない。
- (3) 受託者は最終打合せ協議時に、『照査報告書』を提出しなければならない。

### 3 調査資料の作成

受託者は、下記調査項目について調査結果を整理して資料を作成する。

- (1) 設計路線調査（現地調査結果、在来管調査結果等）
- (2) 地下埋設物及び支障物件（電柱・架空線等）の調査
- (3) その他（公図、土地所有者等）

### 4 現地調査

受託者は、設計路線の踏査、業務上必要な地下埋設物及び支障物件（電柱・架空線等）の具体的調査、在来管等の調査、涉外折衝の立会いを行う。この外業業務は安全に十分注意しなければならない。

本調査に関して、付近の住民等から問い合わせ苦情等があった場合は速やかに委託者に連絡し協議のうえ、これらに対処しなければならない。

### 5 検討資料の作成

設計図、数量計算書等の作成に必要な検討項目について諸条件等を整理して作成する。

- (1) 配管検討資料
- (2) 占用位置検討資料
- (3) その他必要とする資料（協議資料、打合せ結果等）

## 6 設計図書の作成

### (1) 設計図

案内図・平面図・断面図・配管図・その他必要とする図

### (2) 積算資料等

積算に必要な諸条件、見積書等

### (3) 数量計算書

土量、給水取付替え、材料、舗装、工期及びその他積算に必要とする数量

## 7 成果品作成

(1) 特記仕様書第3章 第1項から第6項までの業務内容及び照査報告書を取りまとめ、成果品として提出する。

### (2) 成果品の確認

ア 受託者は、成果品の提出日までに成果品の素案を監督員へ提示し、内容の確認を受けなければならない。また、素案の提示日は、成果品の提出日までに内容確認及び訂正が完了するように監督員と調整しなければならない。

イ 受託者は、成果品を履行期間中に委託者へ提出し、履行の全部が完了したことの確認を受けなければならない。

ウ 受託者は成果品の訂正を求められた箇所はただちに訂正しなければならない。

エ 成果品の確認及び訂正の終了後、設計・測量等委託契約約款第30条及び土木設計業務共通仕様書第119条に定める完了検査を行うものとする。

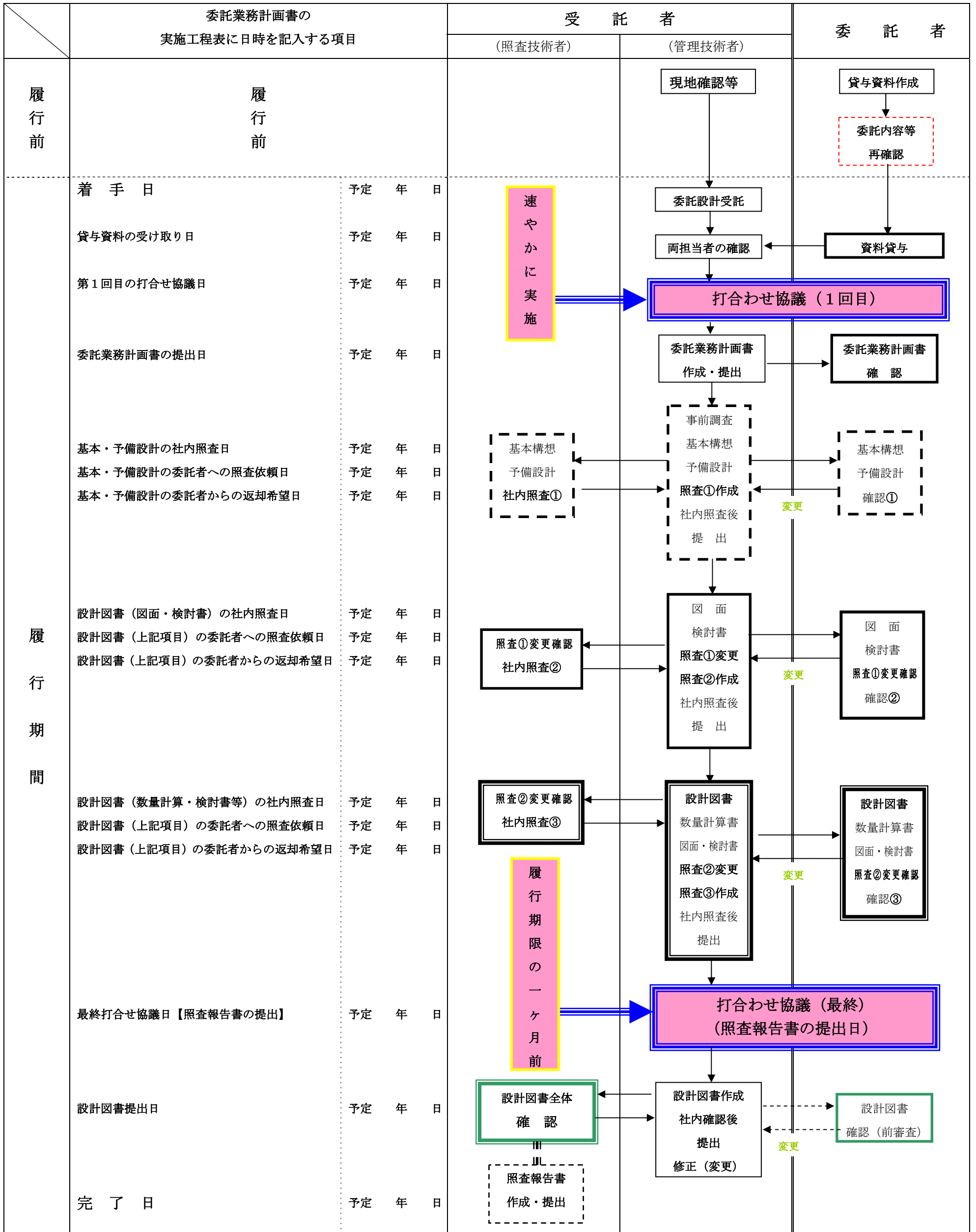
オ 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務の「瑕疵」が発見された場合は、受託者は直ちに当該業務の修正を行わなければならない。

(3) 成果品は1部提出すること。

(4) 業務の成果品を電子媒体（CD-R等）で2部提出すること。

委託設計実施工程項目及びチェックフロー図（受託者及び委託者）

図-1



※ 委託設計チェックフロー図は基本形であり、開削工事（小口径推進）等の場合は①②③照査の同時進行等があります。





# 個人情報取扱特記事項

(令和5年4月)

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 横浜市（以下「委託者」という。）がこの特記事項が付帯する契約（以下「この契約」という。）において個人情報を取り扱わせる者（以下「受託者」という。）は、個人情報の重要性を認識し、この契約による事務（以下「本件事務」という。）を処理するに当たっては、個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例その他の関係法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 受託者は、本件事務に係る個人情報の漏えい、滅失、毀損及び改ざん等（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受託者は、個人情報の取扱いに関する規程類を整備するとともに、本件事務に係る個人情報の管理責任者を選任しなければならない。

3 受託者は、個人情報を取り扱う場所及び保管する場所（以下「作業場所」という。）を定めるとともに、作業場所に係る入退室の規制、防災・防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

4 受託者は、本件事務に係る個人情報の取扱いに着手する前に前3項に定める管理責任体制、安全対策その他の安全管理措置について、安全管理措置報告書（第1号様式）により委託者に報告しなければならない。

5 受託者は、前項の規定により報告した事項に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、当該異議に関する事項を変更しなければならない。この場合において、当該変更を経費を要するときは、その費用負担は委託者と受託者とが協議して決定する。

(従事者の監督)

第3条 受託者は、本件事務の処理に従事している者が本件事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第4条 受託者は、本件事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により個人情報を収集しなければならない。

(禁止事項)

第5条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、本件事務に係る個人情報に関し、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 本件事務を処理する目的以外での利用
- (2) 複写又は複製（作業場所内において効率的に作業を進めるためにやむを得ないものを

除く。)

(3) 作業場所の外への持ち出し

(再委託の禁止等)

第6条 受託者は、本件事務を処理するための個人情報から自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。

2 受託者は、前項ただし書の承諾を得て、本件事務に係る個人情報を第三者に取り扱わせる場合には、個人情報の保護に関し、本特記事項と同等の内容及び委託者が指示する事項について、当該第三者（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再受託者」という。）との間で約定しなければならない。2以上の段階にわたる委託（以下「再々委託等」という。）を行う場合も、この例によるべきことを再受託者又はこれに類する者に求めなければならない。

3 再受託者が本件事務に係る個人情報を第三者に取り扱わせる場合にあっては、受託者は、当該第三者（会社法第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再々受託者」という。）における個人情報の取扱いに係る管理体制をあらかじめ確認し、当該確認内容を委託者に報告し、委託者の書面による承諾を受けた上でなければ、第1項ただし書の承諾に相当する承諾をしてはならない。再々委託等を行う場合も、同様とする。

4 業務内容が定型的であり、かつ、個人情報の漏えい等の危険性が低いものとして委託者が別に定める業務の委託（再委託及び再々委託等（以下「再委託等」と総称する。）を含む。）については、委託者が別に定める事項をあらかじめ委託者に報告した場合には、第1項ただし書の承諾及び前項に規定する受託者による承諾を要しない。

5 第2条第5項の規定は、前項に規定する報告について準用する。

(個人情報記録された資料等の返還等)

第7条 受託者は、本件事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、業務の遂行上使用しないこととなったとき又はこの契約が終了したとき若しくは解除されたときは、委託者の指示に従い、直ちに委託者に返還し、若しくは引き渡し、若しくは消去し、又はその他の方法により処理するものとする。

(報告及び検査)

第8条 委託者は、個人情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中、受託者に対し、個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について報告を求めることができる。

2 委託者は、個人情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中少なくとも1年に一度、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、原則として作業場所において検査するものとする。

3 前2項の場合において、報告、資料の提出又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の事情により過分の費用を要した分については、委託者が負担する。

(事故発生時等における報告)

第9条 受託者は、個人情報の漏えい等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(研修実施報告書の提出)

第10条 受託者は、従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項、個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び個人情報の漏えい等が生じた際に負う民事上の責任についての研修を実施し、研修実施報告書(第2号様式)を委託者に提出しなければならない。

2 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託する場合には、再受託者に対し、前項の研修を実施させ、同項の研修実施報告書を受託者に提出させなければならない。

3 前項の場合において、受託者は、再受託者から提出された研修実施報告書を委託者に提出しなければならない。

(契約の解除及び損害の賠償)

第11条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は受託者に対して損害賠償の請求をすることができる。

(1) 本件事務を処理するために受託者が取り扱う個人情報について、受託者の責に帰すべき理由による個人情報の漏えい等があったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この特記事項に違反し、本件事務の目的を達成することができないと認められるとき。

2 前項第1号の個人情報の漏えい等に伴う損害賠償その他の一切の責任は、個人情報の漏えい等が、受託者が再委託等をし当該再委託等先において発生した場合であっても、当該受託者が負うものとする。

(第1号様式)

### 安全管理措置報告書

調査項目	内 容
1 業者名	<input type="checkbox"/> 横浜市競争入札有資格者 <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 横浜市出資法人 (条例第 条)
2 業務の作業担当部署名	
3 業務の現場責任者役職名	
4 業務の個人情報取扱者の人数	
5 個人情報保護関連資格等	<input type="checkbox"/> Pマーク <input type="checkbox"/> ISMS <input type="checkbox"/> その他の資格 ( ) <input type="checkbox"/> 個人情報関係の損害保険に加入
6 個人情報保護に関する社内規程等	<input type="checkbox"/> 個人情報の使用、保存、廃棄等に関する管理規程 <input type="checkbox"/> 個人情報漏えい・紛失・滅失・盗難等事故時の対応規程・マニュアル等 <input type="checkbox"/> 個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記 <input type="checkbox"/> その他の規程 ( ) <input type="checkbox"/> 規程なし
7 個人情報保護に関する研修・教育	<input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する研修・教育を実施 (年_回/従業員1人につき) <input type="checkbox"/> その他 ( )
8 個人情報保護に関する点検・検査・監査の方法等	
9 漏えい等の事案の対応規程・マニュアル等の内容	
(1) 対応規程・マニュアル等がある場合	名 称
	内 容
(2) 対応規程・マニュアル等がない場合	(漏えい等の事案が発生した場合にどのような対応を取るのかについて、なるべく具体的に記載してください。)

10 個人情報を取り扱う作業場所の管理体制

※ 作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者が、実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者所有の電子計算機を使用する場合には、(2)電磁媒体の項目、(4)及び(5)を記入してください。

<p>(1) 作業施設の入退室管理</p>	<p>作業期間中の入室可能人数  <input type="checkbox"/>上記4の作業者のみ  <input type="checkbox"/>作業員以外への入室可 ( <input type="checkbox"/>上記外__名 <input type="checkbox"/>その他 )</p> <p>入退室者名及び時刻の記録  <input type="checkbox"/>なし (施設のみ、身分証提示のみ等)  <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>用紙記入  <input type="checkbox"/>ICカード等によりID等をシステムに記録  <input type="checkbox"/>カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を記録  <input type="checkbox"/>その他 ( )  <input type="checkbox"/>その他 ( )</p>				
<p>(2) 個人情報の保管場所</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="544 728 683 824"> <p>紙媒体</p> </td> <td data-bbox="683 728 1481 824"> <p><input type="checkbox"/>鍵付き書庫 <input type="checkbox"/>耐火金庫 <input type="checkbox"/>専用の保管室  <input type="checkbox"/>その他 ( )</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 824 683 920"> <p>電磁媒体</p> </td> <td data-bbox="683 824 1481 920"> <p><input type="checkbox"/>鍵付き書庫 <input type="checkbox"/>耐火金庫 <input type="checkbox"/>専用の保管室  <input type="checkbox"/>その他 ( )</p> </td> </tr> </table>	<p>紙媒体</p>	<p><input type="checkbox"/>鍵付き書庫 <input type="checkbox"/>耐火金庫 <input type="checkbox"/>専用の保管室  <input type="checkbox"/>その他 ( )</p>	<p>電磁媒体</p>	<p><input type="checkbox"/>鍵付き書庫 <input type="checkbox"/>耐火金庫 <input type="checkbox"/>専用の保管室  <input type="checkbox"/>その他 ( )</p>
<p>紙媒体</p>	<p><input type="checkbox"/>鍵付き書庫 <input type="checkbox"/>耐火金庫 <input type="checkbox"/>専用の保管室  <input type="checkbox"/>その他 ( )</p>				
<p>電磁媒体</p>	<p><input type="checkbox"/>鍵付き書庫 <input type="checkbox"/>耐火金庫 <input type="checkbox"/>専用の保管室  <input type="checkbox"/>その他 ( )</p>				
<p>(3) 作業施設の防災体制</p>	<p><input type="checkbox"/>常時監視 <input type="checkbox"/>巡回監視 <input type="checkbox"/>耐火構造 <input type="checkbox"/>免震・制震構造  <input type="checkbox"/>その他 ( )</p>				
<p>(4) 個人情報の運搬方法</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="544 1016 683 1220"> <p>紙媒体</p> </td> <td data-bbox="683 1016 1481 1220"> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 1220 683 1429"> <p>電磁媒体</p> </td> <td data-bbox="683 1220 1481 1429"> </td> </tr> </table>	<p>紙媒体</p>		<p>電磁媒体</p>	
<p>紙媒体</p>					
<p>電磁媒体</p>					
<p>(5) 個人情報の廃棄方法</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="544 1429 683 1632"> <p>紙媒体</p> </td> <td data-bbox="683 1429 1481 1632"> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 1632 683 1841"> <p>電磁媒体</p> </td> <td data-bbox="683 1632 1481 1841"> </td> </tr> </table>	<p>紙媒体</p>		<p>電磁媒体</p>	
<p>紙媒体</p>					
<p>電磁媒体</p>					
<p>(6) 施設外で作業を行う場合の個人情報保護対策 (行う場合のみ記入)</p>					

11 電算処理における個人情報保護対策	
※紙媒体しか取り扱わない業務を行う場合は記入不要です。	
(1) 作業を行う機器	<input type="checkbox"/> 限定している（ノート型__台、デスクトップ型__台） <input type="checkbox"/> 限定していない
(2) 外部との接続	<input type="checkbox"/> 作業機器は外部との接続をしていない <input type="checkbox"/> 作業機器は外部と接続している 接続方法： <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> 専用回線 <input type="checkbox"/> その他（ ） 通信の暗号化： <input type="checkbox"/> している <input type="checkbox"/> していない
(3) アクセス制限	<input type="checkbox"/> ID・パスワード付与によりアクセス制限をしている IDの設定方法（ ） パスワードの付け方（ ） <input type="checkbox"/> ID・パスワード付与によりアクセス制限をしていない
(4) 不正アクセスを検知するシステムの有無	<input type="checkbox"/> あり（検知システムの概要： ） <input type="checkbox"/> なし
(5) マルウェアを検知するシステムの有無	<input type="checkbox"/> あり（検知システムの概要： ） <input type="checkbox"/> なし
(6) ソフトウェアの更新	<input type="checkbox"/> 常に最新のものに自動アップデートするものとなっている <input type="checkbox"/> 上記以外（ ）
(7) アクセスログ	<input type="checkbox"/> アクセスログをとっている（ 年保存） <input type="checkbox"/> アクセスログをとっていない
(8) 停電時のデータ消去防止対策	<input type="checkbox"/> 無停電電源装置 <input type="checkbox"/> 電源の二重化 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> なし
(9) その他の対策	
12 外国における個人情報の取扱いの有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> 外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上での個人情報の取扱いはない <input type="checkbox"/> 外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個人情報を取り扱っている <input type="checkbox"/> なし ※「あり」の場合は、以下も記入してください。
(1) 個人情報の取扱いがある外国の名称	
(2) 当該外国における個人情報の制度・保護措置等	

年 月 日

(提出先)

---

(提出者)

団体名

責任者職氏名

### 研修実施報告書・誓約書

個人情報の保護に関する法律第66条第2項の規定により準用される同条第1項に定める措置の一環として、横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事する者に対し、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び漏えい等の事故が発生した場合の民事上の責任についての研修を実施しましたので、別紙（全 枚）のとおり報告いたします。

個人情報の保護に関する法令等及び個人情報取扱特記事項を遵守し、並びに従事者にも遵守させ、個人情報を適切に取り扱うことを誓約いたします。





最低制限価格の算定に係る参考資料（土木設計・造園設計）

件名	南台一丁目口径50mmから200mm配水管布設替工事に伴う 設計業務委託	
最低制限価格 算出方法	<input checked="" type="checkbox"/> 算出式 <small>注：「直接人件費」と「直接経費」を合わせて「直接原価計」と表記している案件は、算出式をチェックしてください。</small>	<input type="checkbox"/> 率（80%） <small>※率とする理由</small> <input type="checkbox"/> 事業者から徴収した参考見積に基づき、設計金額の一部又は全部を算定している。 <input type="checkbox"/> 「最低制限価格算出式」（参考資料作成方法シート参照）に含まれない経費等の費目を設定している（算出式の欄の「注」に該当する案件を除く）。 <input type="checkbox"/> その他（ ）

※「算出式」の場合は、下記の＜内訳書項目＞欄に該当する金額を記載してください。  
 「直接人件費」と「直接経費」を合わせて「直接原価計」と表記している案件は、「直接原価計」の額を「直接人件費」の欄に記載し、「直接経費」の欄は「0」としてください。（「率」の場合、金額記載の必要はありません。）

＜内訳書項目＞

直接人件費	2,252,406	円
直接経費	222,000	円
その他原価	1,212,920	円
一般管理費等	1,982,674	円
合計	5,670,000	円

業務価格	5,670,000	円
------	-----------	---

※業務価格を万円未満を切捨て等している場合＜内訳書項目＞の”合計”と金額が異なります。

作成日	作成者	連絡先（内線または加入電話）
2023年 5月 19日	高畑	531-4341

開削工法(新設・布設替詳細設計)補正について

補正の種類	根 拠	摘要	補正算出詳細	
(1)設計条件による補正	1 (地域環境)	○	難易指数→	5
	2 (道路幅員)	○	難易指数→	3
	3 (埋設物)	○	難易指数→	1
	4 (土質)	×	難易指数→	
			指数の計	9
			補正係数	0.85

(2) 管径による補正

補正係数は 0.912 として設計人工を補正すること。

※補正対象の作業内容は次の項目とする。

ア. 現地調査、イ. 設計計画、ウ. 各種計算、エ. 図面作成、オ. 数量計算、カ. 審査

(3) 延長による補正 (設計協議を除く)

管路延長が 1,483 m であるため

補正係数は 1.26 として設計人工を補正すること。

(4) 工事案件による補正 (設計協議を除く)

工事案件数は 1 件であるため

補正係数は 1.00 として設計人工を補正すること。

(5) 仮設配管による補正

補正係数は 1.000 として設計人工を補正すること。

※上記の指数、補正係数は、「水道事業実務必携 第2部 第三編 設計業務委託標準歩掛 第2章 配水管設計歩掛 第1節」の補正による。

※この資料は積算のための考え方を示した参考資料です。契約書には綴じないでください。